

地域志向教育プログラムの傾向に関する一考察
—宮城大学地域連携実践教育プログラムの
類似事例を題材として

A Study of Trends in Community Oriented Education Programs

On the subject of case studies that are similar to the Practical Education Program with Regional Collaboration of Miyagi University

中沢峻¹⁾, 阿部晃成²⁾, 田澤紘子²⁾, 青木茂³⁾, 佐々木秀之¹⁾Shun NAKAZAWA¹⁾, Akinari ABE²⁾, Hiroko TAZAWA²⁾, Shigeru AOKI³⁾, Hideyuki SASAKI¹⁾

1) 宮城大学事業構想学群, 2) 宮城大学基盤教育群, 3) 宮城大学地域連携実践教育推進室

1) School of Project Design, Miyagi University,

2) Faculty of Foundational Academics, Miyagi University

3) Office of Practical Education Program with Regional Collaboration

【キーワード】

地域志向教育プログラム, 公立大学,
地域連携, コミュニティ
community oriented education
programs, public university, regional
cooperation, community

【Correspondence】

中沢峻
宮城大学事業構想学群
nakazawasy@myu.ac.jp

【COI】

本論文に関して, 開示すべき利益相反関
連事項はない。

Received 2022.05.26

Accepted 2022.09.13

Abstract

This report provides an empirical and exploratory analysis of similar cases of the Practical Education Program with Regional Collaboration of Miyagi University, to grasp an overview of its trends and characteristics.

Five criteria were set, keeping in mind the characteristics of the Practical Education Program with Regional Collaboration of Miyagi University. A total of 41 educational programs, that met all five criteria, were selected for analysis. By referring to each university's website and brochures, we extracted descriptive information about the programs to be analyzed, and used it as data.

Text mining, using a co-occurrence network, threw up a list of frequently occurring words, such as "region," "issue," "solution," "ability," "human resources," and "development." Additionally, some words related to active learning as well as specific collaborators in the region, such as "company" and "industry," were also identified.

The following trends were confirmed from the correspondence analysis of the terms with "type of university" as an external variable. The word "global" and "community" were identified as characteristics of national and public universities respectively. These results suggest a relationship between the philosophy and characteristics of the university and the characteristics of its educational programs.

はじめに

1. 背景

日本社会においては、人口減少・少子高齢化の進展が著しく、地方部を中心に様々な課題が顕在化している。このような状況下で、大学をはじめとする高等教育機関においては、人口減少の進む地方部への定着や地方部が抱える課題の解決を志向し、大学が立地する地域の企業や NPO 等と連携して展開される科目や、それらの複数の科目で構成される教育プログラムの構築が進められている。とりわけ文部科学省によって推進された「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」（2013・2014 年度）及び後述する後継事業群が政策面での支援として特徴的である。はじめに、一連の政策の経緯を以下に記す。

(1) 「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」の経緯

COC 事業の端緒の一つは、2012 年に文部科学省によって示された「大学改革実行プラン—社会の変革のエンジンとなる大学づくり」（文部科学省、2012）にある。当該資料の冒頭では日本社会が直面する課題として、急激な少子高齢化の進行、地域コミュニティの衰退、グローバル化によるボーダーレス化、新興国の台頭による競争激化などの社会の急激な変化や、前年に発生した東日本大震災といった国難が例に挙げられている。また、地方部に関するトピックとしては、上記の事項に加えて、地方の過疎化・都市の過密化の進行、地域におけるケアサービス（医療・介護・保育等）の拡大といった文言が確認できる。このような状況下で大学等は国民や社会の期待に応える大学改革を主体的に実行する必要性が示されており、その改革の方向性の一つとして、「地域再生の核となる大学づくり（COC（Center of Community）構想）」が記載されている。具体的には、「大学等（短大・高専を含む）が、地域の課題を直視して解決にあたる取組を支援し、大学の地域貢献に対する意識を高め、その教育研究機能の強化を図る」（文部科学省、2012；p.12）ことで、大学の教育研究と社会の課題解決の接続や、実社会の課題解決に参加することによる、学生の実践力の育成等を目指すこととしている。

上記の青写真を踏まえて、2013 年度から COC 事業が開始された。文部科学省（2013a）では、教育・研究・社会貢献を大学の 3 つの役割とした上で、大学が立地する地域における COC（地（知）の拠点）は全ての大学に求められる機能であり、当該事業の目的に照らして特に優れた大学を重点的に支援することを謳っている。なお、大学の 3 つの役割に関する言及は、2005 年 1 月の中央教育審議会・答申「我が国の高等教育の未来像」（中央教育審議会、2005）を受けてのことである。その後、答申を踏まえ教育・研究に次ぐ大学の第三の使命として「社会貢献」が明記される形で教育基本法第 52 条が全面改正されており、COC 事業の方針においてもこの法改正を前提としていることが同資料から読み取れる。加えて、事業の推進体制においては、大学と自治体が組織的・実質的に協力する必要性が示されている。COC 事業は、2013 年度・2014 年度の 2 年間で 77 件が採択された。

(2) 「地方創生」と「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+事業）」の経緯

その後、2015 年には COC 事業から発展させた後継事業として、「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+事業）」が開始された。当該事業の概要に触れる前に、その影響が色濃く反映されている、「地方創生」をめぐる動向について記す。

2013 年 11 月から、「地方消滅論」とも呼ばれる一連のレポートが公開された。元岩手県知事・元総務大臣の増田寛也氏が座長を務める日本創生会議によるレポート、通称「増田レポート」である。なお、レポートは後に増田（2014）として刊行されている。同レポートでは、2010 年から 2040 年にかけて 20 歳～39 歳の若年女性人口が 5 割以下に減少する市区町村を「消滅可能性都市」と呼称し、全国 1799 市区町村のうち 896 が該当するという主張が展開された。以後、同レポートにおけるシミュレーションの妥当性や政策提言の方向性に対して、多数の論者によって批判が展開される（小田切、2014；山下・金井、2015；岡田、2015 など）こととなるが、初出時には多くのメディアで取り上げられたこともあり、社会に大きなインパクトを与えた。

その後、上記の地方消滅論を前提に、政府の重要な政策が立案されていく動きが見られ（小田

Miyagi University Research Journal

切, 2014; 岡田, 2015), 2014年9月より政府による「地方創生」の取り組みが本格的に展開されていった。「地方創生」は大まかにいえば, 1) 人口減少の歯止めと, 2) 東京圏への人口集中の是正を目的とする一連の政策パッケージである。内閣府(2021)によれば, 「まち: 国民一人一人が夢や希望を持ち, 潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成」, 「ひと: 地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保」, 「しごと: 地域における魅力ある多様な就業の機会の創出」の3つの要素を一体的に推進することと位置付けられている。2014年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」には, 大学に関して, 「地方への新しい人の流れをつくる」項目下に「地方大学等の活性化」が設けられ, 「知の拠点としての地方大学強化プラン」, 「地元学生定着促進プラン」, 「地域人材育成プラン」の3つのプランの記述を確認することができる。

ここまで述べた「地方創生」を事業名称に冠し, 2015年度には「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+事業)」が開始された。文部科学省(2015)では, 当該事業の最終目標として「若年層人口の東京一極集中の解消」が, 成果指標の一つとして「連携自治体にある企業等への就職率・雇用創出数」が盛り込まれており, 一連の「増田レポート」及び「地方創生」の影響が顕著に表れている。ゆえに当該事業は「地方創生を達成するための一手段」(須川, 2018; p.48)ともいえる。また, 大学と自治体との関係性については, COC事業の要件に加えて「自治体の教育振興基本計画等への申請大学の役割の記載」(文部科学省, 2015; p.2)が求められ, 自治体の取組との連動性が企図された。最終的にCOC+事業には42件が採択され, 5年間の事業期間を経て, 2020年3月に終了した。

(3) 「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R事業)」の経緯

その間, 2019年12月には「第2期まち・ひと・しごと創成総合戦略」が閣議決定され, 「地方創生」に資する継続的・発展的な取組が国を挙げて展開されている。また2020年度からは, COCの更なる発展事業として, 「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R事業)」が開始された。当該事業では「地方創生」を既定路線としつつ, COC+事業から更に踏み込んだ表現として, 「出口(就職先)が一体となった教育プログラム」(文部科学省, 2020)の構築をねらいとしている。事業目的もさらに焦点化され, 「若者の地元就職」及び「地方の大卒新卒採用充足率の向上」と設定されている。採択件数は4件であり, 事業期間は5年間である。

上記のように2010年代以降の人口減少の進展を一因として, 「地方創生」をめぐる動向, 具体的には政策的な支援が一つの推進力となり, 地域を志向する教育プログラムが広がりを見せていったと整理できよう。

(4) 宮城大学地域連携実践教育プログラムの経緯

他方, 宮城大学においては, 地域を志向する教育の取組として, 東日本大震災からの復旧・復興を契機として2012年10月から開始した「コミュニティ・プランナープログラム」を基盤に, 2022年度現在では地域の主体との連携に基づく正課科目群で構成する「地域連携実践教育プログラム」を展開している。本プログラムは, 地域のステークホルダーと連携したフィールドワーク等を通じて, 「地域コミュニティの現場に触れ, 自らの目でみて・聞いて・体験し, 学習することで, 地域の人びととともに考えながら, 地域本来の良さを活かした, これからのコミュニティづくりの実践手法を習得していくプログラム」(宮城大学, 2022)である。その端緒は上記のCOC関連事業とは異なり, 兵庫県立大学との連名で文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択されたことにある。

大学間連携共同教育推進事業が開始された背景は, 「社会が急激に変化する中, 様々な危機を乗り越え, 持続的な成長と発展を築くためには, 主体的に考える力を持ち, 社会の様々な課題を解決に導く多様な人材を養成することが求められ」(文部科学省, 2013b; p.1)ていたことにある。加えて, 事業の目的は, 「国公立大学の設置形態を超え, 地域や分野に応じて大学間が相互に連携し, 社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行う取組を支援することにより, 教育の質保証と向上, 強みを活かした機能別分化を推進すること」と示されている。さらに本事業では, 大学外のステークホルダー(自治体や学協会等が想定されている)との協働体制の構築もねらいとされており, 大学の垣根を越え社会とも協働できる学位課程の構築に係る協働体制づ

Miyagi University Research Journal

くりが、「共同教育」の文言に含意されているという（大東・長光・全・大窪・牧野・徳井，2021）。このように本事業の趣旨には，中央教育審議会大学分科会（2011）において議論が展開された，「大学間連携の促進」，「大学の機能別分化の促進」等の要素が盛り込まれており，COC 関連事業にみられる人口動態等の社会環境の変化に係る直接的な記述は確認できない。なお，当該事業は2012年度のみ実施された。合計で49件が採択され，事業期間は2012年度から2016年度までの5年間であった。

大学間連携共同教育推進事業における，宮城大学と兵庫県立大学の申請の名称は，「コミュニティ・プランナー育成のための実践的教育課程の構築」であり，その着想に至った契機は2011年3月に発生した東日本大震災である。未曾有の大災害を受け，「地域におけるコミュニティ意識喪失への危機感，自然災害によって改めて感じた生存基盤としてのコミュニティ再生と維持などへの対応が求められている中，大学が住民や行政，諸団体と協働して地域づくりの担い手，課題発見解決型の人材を育成することが地域から求められてい」（文部科学省，2013b；p.33）ることを背景として，被災を経験した公立大学である両校協働での教育プログラムの構築と運営に取り組んだ。その後，宮城大学のプログラムは宮城県の東日本大震災復興基金による支援を経て，2021年度からは大学の一般予算を財源に運営を行っている。また，兵庫県立大学との連携は継続しており，学生交流や学生による合同報告会を実施している。なお，プログラムの詳細は本ジャーナルの別稿（中沢・阿部・田澤・青木・佐々木・郷古，2022）を参照されたい。

(4) 小括

ここまで地域を志向する教育プログラムに関連する政策として，「地方創生」を含めたCOC 関連事業の動向を確認した上で，それとは文脈を異にする宮城大学地域連携実践教育プログラムの経緯を記した。ここで示した以外にも，他の政策（例えば，文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」や総務省「域学連携」関連事業等）の支援を受けたプログラム，あるいは大学が自主的に取り組んでいるプログラムの存在も考えられるが，これらのプログラムの共通点としては「大学以外の主体との連携を前提に，大学が立地する地域への何らかの貢献が企図されている」ことにあるといえよう。その地域貢献の形は多様に想定されており，主には，プログラムを通じた実社会の課題解決と学生の実践力の育成，地域で学んだ学生の卒業後の地元定着，地域企業等における大卒新卒採用の充足が挙げられる。また，就職で一旦地域を離れても定期的に訪問するなど，関係人口（田中，2021）として地域に関与する，転職等のタイミングで地域に回帰するといった間接的・長期的な視点での貢献も，母数は少ないながらも実際にはあり得るだろう。

2. 先行研究と本稿の目的

上記で示した地域との連携に基づく教育プログラムに関する研究は，教育実践を中心に一定の蓄積が見られる。

まず，教育プログラムそのものを主たる対象として，大学としての取り組み全体に関する報告（出口・牧野，2016；眞鍋・石谷編，2019；杉岡，2019；赤間，2020；曾我，2021ほか）が多数確認できる。とりわけ，出口・大前・酒井（2020）においては，鹿児島大学における事例を取り上げながらもその前段において，「学士の質保証」や「地方創生」と関連づけて，教育プログラムの位置付けの整理を行なっている。そこでは，特定のディシプリンを基盤とする「縦の学び」と，地域人材として必要な学習や経験といった「横の学び」があり，それらの相乗効果の重要性について論じている。さらに上記の観点から，学部横断型の教育プログラムの合理性について言及している。なお，「地域志向教育」という文言を採用しているが，その言葉に対する定義はなされていない。

加えて，個別のプログラム・科目の概要や運営体制に関する研究（今川・梅原編，2013；久野，2013など）や教育手法に関する研究（笠木，2019），カリキュラムマネジメントに関する実践的研究（林，2017）がある。

さらに，プログラム・科目実施後の観点では，教育効果の測定を目的とする研究（戸田・堀・伊藤・對馬・谷利，2018；原田・山本・黄・富樫，2018；柳田，2021など）がある。特に，教

Miyagi University Research Journal

育プログラムの受講による地域社会への関心の高まりは一定程度確認できる（平，2017；富本・郭，2019；尾山・金岡・塩見・小松・市村，2021）一方で、COC+事業の成果指標ともされている地元定着への影響については、先行研究群（小山，2016；小山，2017；木村・富永，2018；李・山口，2018；李・山口，2019；小山，2020）を概観した頭師（2021；p.86）において、「地域教育が必ずしも地元就職を促進するわけではないようである」と暫定的に述べられている。他方、この地元定着に関して、自治体から見た際の議論の限界としては、大学そのものや、学生の「職業選択の自由」に立ち入れない点にあることが示されている（南島，2018）。そのほか、評価までも含めた科目の設計全体を主題とした研究（石塚・木村・松井，2018）も確認できる。

さらに、発展的な取り組みとして、高大接続事業による高校生と大学生の共同での地域学習プログラムの開発事例（太田・米正，2021）も確認できる。

上記のように地域を志向する教育プログラムを題材とした研究の蓄積が認められ、多様な教育プログラムの実践の実態やその教育効果がまとめられている。その一方で、これらの研究の殆どは、教育実践に基づく単一事例を対象とするものである。一部、複数の事例を取り上げた研究（杉谷・小島・白川，2016；千葉，2021）も確認できるが、いずれも概要の記述に留まっているのが実情である。

COC事業の開始から間もなく10年を迎える中で、地域の自治体や企業等との協働体制のもと、各大学では独自のプログラムが構築され、社会的な広がりを見せてきた。政策の支援によって潮流が形成されつつも、各大学が有している特性を生かしながら、協働先を含む、大学と関係する主体からの要請・期待を踏まえたプログラムが構築・運営されていると考えられる。しかし、国内における教育プログラムを対象として包括的に論じた研究は管見の限りない。

よって本稿では、宮城大学地域連携実践教育プログラムの類似事例を対象として、その概要について実証的・探索的に分析し、その傾向や特徴の概観を報告する。特に、プログラムの特徴に影響を与え得ると考えられる、大学の立地地域や、国公立大学といった大学の種別、COC関連事業の採択実績の有無の観点から分析を行うこととする。

調査方法

1. 分析対象とするプログラム

本稿では、宮城大学・地域連携実践教育プログラムを念頭に5つの条件を設定して、これらの全てを満たす教育プログラムを分析対象とした。

まず、条件1・2に関しては、前掲の事例（眞鍋・石谷編，2019；杉岡，2019など）を踏まえ、地域を志向する教育プログラムの基本的な性質と見做して条件に設定した。

次いで、条件3・4については、プログラムの体系的観点から設定した。中央教育審議会（2008）による「学士課程教育の構築に向けて（答申）」では、大学全入時代の到来や学習成果を重視する観点から体系的なカリキュラムの構築・教育の質の保証が謳われており、この論点に応え得る条件と見做して設定した。

最後に条件5であるが、先に挙げた出口ほか（2020）によって示された学部横断型の教育プログラムが有する意義に着目し条件とした。

- 条件1 学習内容と、地域（課題）との関連が示されている
- 条件2 学外での活動（フィールドワーク等）を含む
- 条件3 複数の正課科目を中心に構成する教育プログラムである
- 条件4 証明書等による履修証明が可能なプログラムである（副専攻課程を含む）
- 条件5 対象が単一の学部でない

なお、上記の条件を満たす教育プログラムについて、宮城大学と共通する要素を持つ事例に限定される点に留意しつつ、前掲の出口ほか（2020）の表現を参考に、本稿においては暫定的に「地

域志向教育プログラム」とする。

2. 分析用データと収集方法

分析用データとして、各大学の Web サイトや大学案内に掲載されている、地域志向教育プログラムの概要（プログラムの内容、理念、目指す人材像等）が示されたテキストを用いた。今回の分析対象は各大学において任意で設置されるプログラムであるため、大学・学部・学科で公式に設けられるディプロマ・ポリシー等の統一的な基準や記述がない。よって、概要的な記述であることに留意しながらも、全体の傾向を把握するための分析データとして上記のテキストを用いることとした。データの収集方法は以下のとおりである。

まず、文部科学省の Web サイト上にまとめられている国立・公立・私立大学の一覧（文部科学省 2022a, 文部科学省 2022b, 文部科学省 2022c）を参照し、掲載されている合計 620 校の各大学について、Web サイト、Web 上で公開されている大学案内・履修ガイド等を閲覧した。そのうち、先に示した 5 つの条件の全てに合致する教育プログラムを抽出し、プログラムの概要（プログラムの内容、理念、目指す人材像等）に関する記述を抜き出すとともに、1) 大学が立地する都道府県、2) 大学の種別、3) プログラム修了者に授与する称号の有無、4) 履修証明の形式、5) COC 関連事業（COC 事業、COC+事業、COC+R 事業）の採択実績の有無の情報を合わせて取得し、リスト化した。リスト化に際して Web 上の情報のみで判断できない場合は、直接大学の担当部署に電話連絡を行い確認した。上記の作業は 2021 年 8 月から 12 月の間に実施した。抽出した教育プログラムは合計で 41 である。

調査結果

1. 地域志向教育プログラムの基礎的集計

分析対象とする教育プログラムの基礎情報の集計結果は表 1 のとおりである。

表 1 地域志向教育プログラムの基礎集計

プログラムの実施大学が立地する地域	北海道地方	3 (7.3%)
	東北地方	5 (12.2%)
	関東地方	5 (12.2%)
	中部地方	6 (14.6%)
	関西地方	6 (14.6%)
	中国地方	2 (4.9%)
	四国地方	3 (7.3%)
	九州地方・沖縄地方	11 (26.8%)
大学の種別	国立大学(単独)	20 (48.8%)
	公立大学(単独)	14 (34.1%)
	私立大学(単独)	6 (14.6%)
	異なる種別の複数の大学が共同で実施	1 (2.4%)
プログラム修了者へ授与する称号の有無	あり	22 (53.7%)
	なし	19 (46.3%)
履修証明の形式	履修証明書	26 (63.4%)
	副専攻課程修了証	15 (36.6%)
COC関連事業の採択実績の有無	あり	31 (75.6%)
	なし	10 (24.4%)
N		41

まず、教育プログラムの実施大学が立地する地域としては、「九州地方・沖縄地方」が占める割合が最も高く全体の 4 分の 1 以上を占めている。数では以下、「中部地方」「関西地方」「東北地方」「関東地方」と続く。

次いで、大学の種別は、「国立大学」が半数程度を、「公立大学」が 3 分の 1 程度を占めていることが確認できる。加えて、「異なる種別の大学が共同で実施」している事例が唯一確認できる。それは高知県内の 4 つの高等教育機関（高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校）による「地方創生推進士」を育成するプログラムである。

プログラム修了者へ授与する称号の有無については、いずれも半数程度である。

Miyagi University Research Journal

履修証明の形式は、プログラムの修了証等の証明書が6割程度、副専攻課程修了証は4割程度となっている。

最後に、COC関連事業の採択実績の有無は、「採択実績あり」が7割超となっている。個別の事例を詳細に確認する必要があるが、COC関連事業の終了後もプログラムが継続・継承されているケースが多数含まれていると考えられる。なお、先述のとおり、宮城大学の事例は、兵庫県立大学との連名で文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」の採択を受けており、COC関連事業の支援は受けていない。

2. 地域志向教育プログラムの記述部に対するテキストマイニング

先述の手順にて取得した、各教育プログラムの概要に関する記述部に対してテキストマイニングを実施した。ソフトウェアにはKH Coder (Ver.3.Beta.01g)を使用した。なお、分析ファイル内では各プログラムの記述部を1つの分析単位として扱っている。ソフトウェア上で抽出された複合語リストを確認した上で、複合語が正しく分析に用いられるように、複数の語に強制抽出設定を行なった。

KH Coderを用いた形態素解析の結果、総抽出語数(分析データに含まれる語の延べ数)は5,623語、異なり語数(語の種類を示す数)は848語であった。このうち、助詞や助動詞(例としては、「が」、「の」、「に」、「だ」、「られる」等)といった機能語が除外され、分析に使用される語として2,635語、異なり語数679語が抽出された。

以下にテキストマイニングの分析結果を示す。上位30位までの頻出語を表2に、語と語の共起ネットワークを図1に示す。共起ネットワークは、1つの分析単位内で同時に出現する、かつ語と語の距離が近い傾向にある(共起する)語が線で結ばれ、その傾向が強いほど濃い線で表される。なお、図1の判別性を確保するため、共起の度合いを示すJaccard係数が上位55位までの線及び語のみ描画される設定としており、図1と表2の語は一致していない。

表2 頻出語リスト(上位30位)

順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1	地域	197	11	実践	28	21	連携	14
2	課題	89	12	専門	25	22	活動	13
3	解決	58	13	目指す	20	23	環境	13
4	社会	48	14	持つ	17	24	向ける	13
5	能力	48	15	自ら	17	25	行動	13
6	育成	40	16	分野	17	26	発見	13
7	人材	40	17	理解	17	27	企業	12
8	プログラム	36	18	学ぶ	16	28	協働	12
9	力	30	19	知識	16	29	産業	12
10	教育	29	20	科目	15	30	自然	12

まず、表2からは上位の頻出語として、「地域」「課題」「解決」「能力」「人材」「育成」等が確認できる。加えて、これらの語は図1においても、結びつきの強い語群(図中右部)として描画されていることから、「地域(社会)の課題解決に資する人材や能力の育成」が、分析対象としたプログラムの基本的な性質として、多くのケースに共通する事項であるといえよう。この点は、宮城大学地域連携実践教育プログラムの趣旨とも符合するものである。

Miyagi University Research Journal

国立大学に特徴的な語としては「グローバル」が挙げられる。個別の記述（該当箇所のみ抜粋）では、「グローバルな視野を持って地域課題を解決できる（中略）能力」「地域の課題をグローバルな視点で捉え」等が確認でき、「（ローカルをコアにしつつ）ローカルと対置される広がりのある視点」という意味合いで使用されていることが捉えられる。

一方、公立大学における特徴的な語では「コミュニティ」が確認でき、個別の記述（該当箇所のみ抜粋）では、「地域コミュニティの現場に触れ」「持続可能なコミュニティの実現」等、「学習時の協働先や学習成果の還元先」としての意味合いが捉えられる。このことは、設置主体が自治体であり地域貢献をミッションとしている公立大学の性質（清原，2014）との関連性が示唆される。先述のとおり宮城大学と兵庫県立大学においては、「コミュニティ・プランナープログラム」として「コミュニティ」をプログラム名に含んでいる。加えて、大阪市立大学「CR（Community Regeneration）副専攻」も同様である（なお、大阪市立大学は、2022年4月から大阪公立大学に統合されたが、当該副専攻は「地域連携副専攻（CR副専攻）」として継続している）。

私立大学は、合計で6事例という僅少さに留意する必要があるが、特徴的な語として「女性」が図2から読み取れる。これは、女子大学による2事例が含まれていることが影響している。具体的には、日本女子大学「社会連携認定教育プログラム」と、京都女子大学「女性地域リーダー養成プログラム」である。特に後者は「京都市が抱える課題解決に資する連携活動を通して、地域社会のリーダーとなりうる女性人材を育成することを目的」としている。

今回の分析対象には含まれなかったが、地域志向教育との共通点を持つサービス・ラーニングの文脈では、私立大学が持つ特性との関連性に言及がなされている。サービス・ラーニングとは「『サービス』と呼ばれる社会参加活動を単に体験だけで終わらせることなく、活動に関与した人々が『ラーニング』と呼ばれる学習活動にも関与できるように、さまざまな工夫を凝らして成立する教育方法」（唐木，2010；p. iv）を指す。その要点をごく端的に言い表せば、ボランティア活動等に代表される社会参加活動と、自己評価活動としてのふりかえりから得られる学びに重きを置いた学習活動である。日本でもいち早くサービス・ラーニングを学士課程の正規科目とした国際基督教大学や、立教大学では、母体であるキリスト教の影響によって、前者では「サービス（奉仕活動）」の文化が学内で浸透していたことが、後者では建学理念を踏まえたボランティア活動が推進されていたことが、サービス・ラーニングプログラムの構築に影響を与えた可能性が示されている（福留，2019）。

以上を踏まえれば、教育プログラムの性質や特徴は、大学の建学理念やミッションからの影響を一定程度受ける関係性にあることが示唆される。

なお、大学の立地地域と、COC関連事業の採択実績の有無のそれぞれを外部変数として対応分析を行ったが、外部変数に固有の特徴は見出せなかった。

おわりに

本稿では、地域志向教育プログラムの傾向分析を行った。分析対象とした地域志向教育プログラムの基本的な性質として、「地域（社会）の課題解決に資する人材や能力の育成」が多くのケースの共通事項として捉えられた。このことは、本稿の前半で示した近年の大学教育政策の前提にある、人口減少・少子高齢化に伴う課題への手立ての一端を示しており、言い換えれば、人口減少・少子高齢化時代における、大学による地域貢献の要諦の一つだと、改めていえよう。

加えて、公立大学に特徴的な語として「コミュニティ」が、国立大学に特徴的な語として「グローバル」が確認でき、教育プログラムの性質や特徴は、大学の建学理念やミッションからの影響を一定程度受ける関係性にあることが示唆された。この点は、中央教育審議会大学分科会（2011）でも取り上げられている、社会からの要請・期待に応えるための「機能別分化」の論点とも関連するものである。分析結果からは、国公立大学における地域志向教育プログラムの全体的な傾向として、一定程度の「機能別分化」が進められてきたともいえる。

以上を踏まえて、最後に宮城大学の事例を捉え返す。宮城大学地域連携実践教育プログラムは、

Miyagi University Research Journal

全国の事例と共通する「地域（社会）の課題解決に資する人材や能力の育成」を趣旨としながらも、事例の大学の多くが実績を有するCOC関連事業とは異なった文脈でプログラムの構築を行った。特に、COC関連事業開始以前に、東日本大震災を契機の一つとしてプログラムを開始していることが特徴の一つであるといえる。また、対応分析にて確認された、公立大学において特徴的な「コミュニティ」の語をプログラム名に含んでいる。

宮城大学地域連携実践教育プログラムでは、これまで市町村との連携のもとにプログラムを展開してきた。大学の設置主体である宮城県との連携は前提としながらも、実際の教育プログラムの実施においては、「コミュニティ」の現場となる基礎自治体との連携が肝要である。本教育プログラムに限らず、この点を維持・強化していくことは、宮城県唯一の公立大学である本学のプレゼンスを高める上でも重要であると考えられる。

文献

- 赤間道夫（2020）「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の実践，愛媛経済論集，40（1），1-16.
- 石塚千賀子・木村裕斗・松井克浩（2018）地域に対する深い理解と内省を促す科目の設計と評価，新潟大学高等教育研究，6，13-21.
- 千葉真哉（2021）COC+事業における東北の地方創生・人材育成—各県の取組から，桜美林大学研究紀要，2，129-143.
- 中央教育審議会（2005）我が国の高等教育の将来像，https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm（2022年8月23日最終アクセス）.
- 中央教育審議会（2008）学士課程教育の構築に向けて，https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afildfile/2008/12/26/1217067_001.pdf（2022年6月30日最終アクセス）.
- 中央教育審議会大学分科会（2011）第5期・中央教育審議会大学分科会の審議経過とさらに検討すべき課題について（概要），https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afildfile/2011/02/01/1301945_1.pdf（2022年8月23日最終アクセス）.
- 出口英樹・牧野暁世（2016）鹿児島大学における地域志向教育の現状—COC/COC+事業採択を受けた実施状況，鹿児島大学教育センター年報，13，10-21.
- 出口英樹・大前慶和・酒井祐輔（2020）「学士たる地域人材」を養成するディシプリン横断型教育プログラム—学士課程における全学的地域志向教育の効果と課題，鹿児島大学総合教育機構紀要，3，35-51.
- 原田幸子・山本裕子・黄文哲・富樫健二（2018）高等教育コンソーシアムみえにおけるPBL型授業を対象とした地域志向型ルーブリックの検討，三重大学高等教育研究，25，71-74.
- 林透（2017）大学におけるカリキュラムマネジメントに関する実践的研究—やまぐち未来創生人材育成プログラムを事例にして，大学教育，3，10-23.
- 福留東土（2019）日本の大学におけるサービス・ラーニングの動向と課題，比較教育学研究，59，120-138.
- 今川晃・梅原豊編（2013）地域公共人材をつくる—まちづくりを担う人たち，法律文化社.
- 唐木清志（2010）アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング，東信堂，iv.
- 笠木秀樹（2019）「地域協働演習」におけるケースメソッドの活用，岡山県立大学教育研究紀要，4（1），47-56.
- 木村亮介・富永哲雄（2018）初年次学生における地域志向教育の効果について，和歌山大学クロスカル教育機構研究紀要，1，3-10.
- 金明哲（2017）Rによるデータサイエンス（第2版）—データ解析の基礎から最新手法まで，森北出版.
- 清原正義（2014）設置自治体の施策に呼应しながら公立ならではの地域貢献を推進，Between2014年4-5月号，p.10-11，進研アド.
- 小山治（2016）県内就職を促進する効果的なカリキュラム・授業開発—徳島大学を事例として，平成27年度とくしま政策研究センター委託調査研究事業 成果報告書，1-15.
- 小山治（2017）地域教育は地元キャリア形成に貢献するの—地域移動類型ごとの初職・現職の所在地に着目して，都市社会研究，9，157-171.
- 小山治（2020）地方大学における地域教育は出身大学所在地への就職を促すの—社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニター調査，都市社会研究，12，127-140.
- 久野高志（2013）大学地域連携教育プログラム（キャップストーン・コース）の開講と実施状況，作新大学人間文化学部紀要，4，99-117.
- 李永俊・山口恵子（2018）「地域志向科目」が地方大学生の就職地選択行動に及ぼす影響—弘前市における大学生質問紙調査から，弘前大学地域社会研究科年報，14，3-14.
- 李永俊・山口恵子（2019）大学における地域志向教育が地域愛着と就職地選択意識に及ぼす影響，都市社会研究，10，61-74.
- 眞鍋和博・石谷百合加編（2019）まちがキャンパス—アクティブラーニングが学生と地域を強くする，梓書院.
- 増田寛也（2014）地方消滅—東京一極集中が招く人口急減，中公新書.
- 南島和久（2018）地方大学の新たな段階と新展望—地方消滅・大学淘汰・改革文脈，平岡祥孝・宮地晃輔編著，「それでも大学が必要」と言われるために—実践教育と地号創生への戦略 [増補版]，創成社，3-27.
- 宮城大学（2022）地域連携実践教育プログラム，<https://www.myu.ac.jp/academics/information/1432/>（2022年6月28日最終アクセス）.

Miyagi University Research Journal

- 文部科学省 (2012) 大学改革実行プラン—社会の変革のエンジンとなる大学づくり, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/c_hukyo/chukyo4/siryu/attach/1322871.htm (2022年8月23日最終アクセス).
- 文部科学省 (2013a) 「地(知)の拠点整備事業」について, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/07/16/1332607_01_2.pdf (2022年8月23日最終アクセス).
- 文部科学省 (2013b) 大学間連携共同教育推進事業, https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/renkei/_icsFiles/afieldfile/2013/02/20/1331068_01.pdf (2022年8月23日最終アクセス).
- 文部科学省 (2015) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)事業説明会資料, https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/_icsFiles/afieldfile/2015/02/12/1354716_02.pdf (2022年8月23日最終アクセス).
- 文部科学省 (2020) 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業, https://www.mext.go.jp/content/20200128-mxt_daigaku03-000004452_5.pdf (2022年8月23日最終アクセス).
- 文部科学省 (2022a) 国立大学, https://www.mext.go.jp/b_menu/link/daigaku1.htm (2022年3月30日最終アクセス).
- 文部科学省 (2022b) 公立大学, https://www.mext.go.jp/b_menu/link/daigaku2.htm (2022年3月30日最終アクセス).
- 文部科学省 (2022c) 私立大学, https://www.mext.go.jp/b_menu/link/daigaku4.htm (2022年3月30日最終アクセス).
- 内閣府 (2021) まち・ひと・しごと創生法の概要, https://www.kantei.go.jp/jp/headline/chihou_sousei/pdf/siryou1.pdf (2022年8月23日最終アクセス).
- 中沢峻・阿部晃成・田澤紘子・青木茂・佐々木秀之・郷古雅春 (2022), 地域連携実践教育プログラム履修者に対する自己評価指標の開発と自己評価の試行, 宮城大学研究ジャーナル, 2 (1), 43-51.
- 小田切徳美 (2014) 農山村は消滅しない, 岩波新書.
- 岡田知弘 (2015) 地方消滅論批判, 農業問題研究, 47 (1), 4-13.
- 太田尚孝・米正竜太 (2021) 高校生と大学生が共に学ぶ短期集中型の地域学習プログラムの開発・実践・評価—兵庫県立北摂三田高等学校と兵庫県立大学との高大連携事業を事例に, 公益社団法人日本都市計画学会 都市計画報告集, 20, 292-297.
- 大東貢生・長光太志・全炳昊・大窪善人・牧野芳子・徳井公樹 (2021) 大学と地域・企業の連携による教育とは?—大学間連携共同教育推進事業プログラムの概要, 佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集, 8, 1-13.
- 尾山真・金岡省吾・塩見一三男・小松亜紀子・市村恒士 (2021) 富山大学における地域の担い手教育による地域定着意識の変化に関する研究, ランドスケープ研究, 84 (5), 645-650.
- 曾我亨 (2021) 地方創生に大学がどう関わるか—COC/COC+事業から見てきたこと, 学術の動向, 26 (2), 公益財団法人日本学術協力財団, 36-39.
- 須川まり (2018) COC+事業におけるピア・キャリア・サポートの実践意義—働くナラ・プロジェクトの教育的位置づけ, 奈良県立大学研究季報, 28 (4), 45-60.
- 杉岡秀紀 (2019) 福知山公立大学における地域協働型教育の現状と課題, 福知山公立大学研究紀要別冊, 53-93.
- 杉谷祐美子・小島佐恵子・白川優治 (2016) 大学の地域貢献—COC, COC+事業に着目して, 教育人間科学部紀要, 7, 1-21.
- 平知宏 (2017) 大阪市立大学における「地域志向系科目」導入に伴う, 学生意識の在り方, 大阪市立大学『大学教育』, 15 (1), 1-9.
- 田中輝美 (2021) 関係人口の社会学—人口減少時代の地域再生, 大阪大学出版会.
- 戸田香・堀文子・伊藤守弘・對馬明・谷利美希 (2018) アンケート調査による中部大学COC事業とその教育効果の検討, 生命健康科学研究所紀要, 15, 31-38.
- 富本真理子・郭育仁 (2019) 国際地域学部における「鈴鹿学」「モータースポーツマネジメント」の役割, 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部紀要人文科学社会科学編, 2, 11-31.
- 山下祐介・金井利之 (2014) 地方創生の正体—なぜ地域政策は失敗するのか, ちくま新書.
- 柳田健太 (2021) 地域連携教育の実践と学習成果に関する考察—社会人基礎力の測定結果をもとに, 宮崎大学短期大学紀要, 13, 32-41.